

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月15日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日）
【会社名】	株式会社P L A N T
【英訳名】	PLANT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三ッ田 勝規
【本店の所在の場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776（72）0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 松田 恭和
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776（72）0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 松田 恭和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日
売上高（千円）	29,425,330	36,362,146	40,768,425	63,798,458	77,544,970
経常利益（千円）	259,518	1,372	57,110	420,727	80,071
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	112,876	△13,964	66,892	301,253	3,704
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,029,250	1,029,250	1,029,250	1,029,250	1,029,250
発行済株式総数（株）	6,780,000	6,780,000	6,780,000	6,780,000	6,780,000
純資産額（千円）	6,953,378	7,059,250	7,065,623	7,140,842	7,064,308
総資産額（千円）	24,796,529	32,782,665	32,756,232	28,008,619	32,650,840
1株当たり純資産額（円）	1,025.57	1,041.19	1,042.13	1,053.22	1,041.93
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（△）（円）	16.65	△2.06	9.87	44.43	0.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率（％）	28.0	21.5	21.6	25.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△627,572	△469,963	222,310	1,036,805	529,886
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,499,697	△3,653,397	△978,313	△4,993,788	△4,580,942
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,120,296	3,985,560	910,548	3,908,894	3,915,816
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	1,882,026	1,703,111	1,860,217	1,840,912	1,705,672
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	500 (1,401)	608 (1,835)	654 (2,198)	562 (1,446)	660 (1,938)

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年3月20日現在

従業員数（人）	654（2,198）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 従業員数には準社員1名は含まれておりません。  
3. 臨時従業員が前期に比べ、260名増加しておりますが、主としてPLANT-3清水店の出店にともなう採用によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にありましたが、小売業界におきましては、冬場の暖冬や3月に入ってからの降雪など天候不順による影響を受けたほか、定率減税の廃止や社会保険料の負担増などによる一般消費者の心理的な影響から本格的な消費の回復が感じられないまま推移いたしました。また、大規模な小売業の合併や食品の安全性に対する諸問題も発生し、当社にとりましても予断を許さない経営環境が継続いたしました。

このような中、当社では、平成18年10月3日には福井県内3店舗目となるスーパーセンター「PLANT-3清水店」（福井県福井市）がオープンし、地元ではゆるぎない小売業の地位を確立いたしました。また、「PLANT-2坂井店」（福井県坂井市）、「PLANT-2上中店」（福井県三方上中郡若狭町）、「PLANT-3滑川店」（富山県滑川市）と店暦の比較的古い店舗の改装を行い、当社スーパーセンターの運営技術の粋を結集しながら可能な限り改善を施しました。そして、今秋からの施行が予定されている「改正まちづくり三法」を睨み、建物面積10,000㎡以内のスーパーセンターの機能をどのように十分発揮させることができるかを考えながら「小型のスーパーセンター開発」に向けての研究を行なっております。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は40,768百万円（前年同期比12.1%増）で増収となりましたが、横越店、大玉店、清水店を除く既存店ベースでは33,170百万円（前年同期比1.7%減）とやや低調に推移いたしました。

利益面におきましては、当中間会計期間は粗利益率の改善に取組み、比較的順調な成果を挙げることができましたが、販売費及び一般管理費に関しては、主に年末年始の時期、お惣菜の対面販売など人手のかかる部門に万全の体制を整えるべく人員の強化を図りました。その結果、パートタイマーを中心に人件費が予算をオーバーしたため、経常利益は57百万円、中間純利益は66百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き小売業界を取り巻く環境は厳しいものと予想しております。特に新会社法により当業界におきましては、M&Aを中心とした企業の再編がますます盛んに行なわれることになることが予想されます。これらの企業の合併や統合は、仕入面ではメーカーに対し大きな仕入交渉力をつけ、価格競争においてより強固になるほか、出店戦略におきましても財務面や店舗開発面で有利な展開を図ってくるものと見られます。

一方、企業経営をとりまく環境といたしましては、金利の上昇や景気の改善に伴う人件費その他の諸経費は上昇傾向になるものと考えられます。したがって、当社といたしましては、依然として不透明感が拭えない状況が当面続くものと予想されます。

このような中で、当社におきましては、当中間会計期間にオープンした「PLANT-3清水店」の早期戦力化はもとより、在庫の圧縮、発注管理システムの確立に取組んでまいります。具体的には社内に専務取締役を責任管掌役員として「業務改善プロジェクトチーム」を組織し、商品作業と店舗作業の標準化を図り、在庫数量を管理して、顧客が求める商品の品揃えをさらに強化しつつオペレーションコストの削減を行なっております。そのほか、販促チラシの弾力化、電気の使用における省エネシステムの導入など販管費の見直しに向けた新しい取組みを積極的に行なっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益の増加により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになりましたが、有形固定資産の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、財務活動により資金を調達した結果、前事業年度末に比べ154百万円増加し、1,860百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は222百万円（前年同期比692百万円収入増）となりました。これは主に税引前中間純利益142百万円（前年同期比141百万円増）及び減価償却費686百万円（前年同期比70百万円増）があった一方、仕入債務の減少額441百万円（前年同期比987百万円収入減）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は978百万円（前年同期比2,675百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出878百万円（前年同期比2,527百万円減）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は910百万円（前年同期比3,075百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2,600百万円（前年同期比1,200百万円増）及び長期借入れによる収入300百万円（前年同期比3,600百万円減）があった一方、長期借入金の返済による支出1,923百万円（前年同期比676百万円増）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、小売販売を事業としており、生産実績については記載すべき事項はありません。

### (2) 仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前年同期比 (%)
フーズ (千円)	21,914,628	116.6
ハウスキーピングニーズ (千円)	7,960,353	95.6
ホームニーズ (千円)	1,613,558	81.4
エンジョイニーズ (千円)	1,895,935	87.5
合計 (千円)	33,384,476	106.8

### (3) 受注状況

当社は、小売販売を事業としており、受注実績については記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

#### ① 品目別売上高

品目	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前年同期比 (%)
フーズ (千円)	25,909,201	114.2
ハウスキーピングニーズ (千円)	10,222,827	109.3
ホームニーズ (千円)	2,263,161	108.2
エンジョイニーズ (千円)	2,373,235	106.4
合計 (千円)	40,768,425	112.1

#### ② 店舗形態別売上高

店舗形態	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前年同期比 (%)
ジョイフルストアー (千円)	1,001,012	94.7
ホームセンター (千円)	276,976	83.3
スーパーセンター (千円)	39,490,437	112.9
合計 (千円)	40,768,425	112.1

注) 前期は店舗別売上高を記載しておりましたが、店舗数が増加したため、店舗形態別売上高を記載しております。ジョイフルストアーは日常生活上の消耗品を中心に取扱い、ホームセンターはジョイフルストアーで取扱う商品のほか、DIY用品や園芸用品も取扱っております。また、スーパーセンターは当社の中核事業であり、生鮮食品を含む日常生活必需品全般のほか、一部大型耐久財も取扱っております。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、平成18年10月にスーパーセンターP L A N T－3 清水店（福井県福井市）を開店いたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成19年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)			
P L A N T－3 清水店 (福井県福井市)	店舗	1,279,934	－ (71,745)	－	184,836	1,464,771	40 (155)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 面積中 ( ) 内は賃借部分を外書きで示しております。

3. 従業員数の ( ) は臨時従業員数を外書きしております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,000
計	23,120,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,780,000	6,780,000	ジャスダック証券取引所	—
計	6,780,000	6,780,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月21日 ～ 平成19年3月20日	—	6,780,000	—	1,029,250	—	1,188,605



## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三ッ田 勝規	福井県福井市	1,052	15.52
三ッ田 美代子	福井県福井市	790	11.65
有限会社ワイ・ティ・エー	福井県福井市古市一丁目5の1番地	640	9.44
三ッ田 泰二	福井県福井市	575	8.48
三ッ田 佳史	福井県福井市	567	8.37
浅野 守太郎	福井県あわら市	200	2.95
P L A N T 従業員持株会	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1	183	2.70
河合 寛政	福井県福井市	183	2.70
畷 明代	福井県福井市	144	2.12
黄倉 金一郎	福井県あわら市	137	2.02
計	—	4,471	65.95

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,780,000	67,800	—
単元未満株式	—	—	1単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	6,780,000	—	—
総株主の議決権	—	67,800	—

## ②【自己株式等】

平成19年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	444	402	348	440	455	404
最低(円)	385	332	310	340	388	342

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）及び当中間会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,062,398		2,219,508		2,064,963	
2. 売掛金		98,414		160,933		135,992	
3. たな卸資産		7,885,226		7,557,738		7,443,081	
4. 繰延税金資産		85,341		99,286		141,635	
5. その他		244,609		182,216		201,587	
流動資産合計		10,375,990	31.7	10,219,683	31.2	9,987,261	30.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	10,324,304		10,701,540		9,865,525	
(2) 土地	※2	4,191,944		4,191,944		4,191,944	
(3) 建設仮勘定		1,945,135		1,405,558		3,028,660	
(4) その他		2,050,486		1,725,553		1,632,609	
有形固定資産合計		18,511,870	56.5	18,024,596	55.0	18,718,739	57.3
2. 無形固定資産		994,831	3.0	1,253,035	3.8	990,547	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		1,553,410		1,783,083		1,565,903	
(2) 繰延税金資産		419,056		597,765		525,249	
(3) その他	※2	927,505		878,067		863,139	
投資その他の資産 合計		2,899,972	8.8	3,258,916	10.0	2,954,292	9.1
固定資産合計		22,406,675	68.3	22,536,548	68.8	22,663,579	69.4
資産合計		32,782,665	100.0	32,756,232	100.0	32,650,840	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,695,697		2,304,724		2,381,448	
2. 買掛金	※2	4,949,174		4,351,963		4,717,043	
3. 短期借入金	※2	2,600,000		3,700,000		1,100,000	
4. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	3,117,264		3,473,454		3,662,174	
5. 未払法人税等		81,802		124,205		111,268	
6. 賞与引当金		163,622		186,595		279,739	
7. その他		1,334,870		1,172,452		1,598,502	
流動負債合計		14,942,432	45.6	15,313,395	46.7	13,850,176	42.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	9,741,565		9,192,451		10,627,023	
2. 退職給付引当金		326,506		382,243		360,416	
3. 役員退職慰労引当金		485,816		—		498,659	
4. その他		227,094		802,518		250,257	
固定負債合計		10,780,982	32.9	10,377,213	31.7	11,736,356	36.0
負債合計		25,723,415	78.5	25,690,608	78.4	25,586,532	78.4
(資本の部)							
I 資本金		1,029,250	3.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,188,605		—		—	
資本剰余金合計		1,188,605	3.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		257,312		—		—	
2. 任意積立金		4,557,318		—		—	
3. 中間(当期)未処分利益		5,642		—		—	
利益剰余金合計		4,820,274	14.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		21,121	0.1	—	—	—	—
資本合計		7,059,250	21.5	—	—	—	—
負債・資本合計		32,782,665	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,029,250	3.2	1,029,250	3.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,188,605	—	1,188,605	—
資本剰余金合計		—	—	1,188,605	3.6	1,188,605	3.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	257,312	—	257,312	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	170,595	—	170,595	—
特別償却準備金		—	—	257	—	257	—
別途積立金		—	—	4,341,977	—	4,350,000	—
繰越利益剰余金		—	—	66,892	—	59,777	—
利益剰余金合計		—	—	4,837,034	14.8	4,837,942	14.8
株主資本合計		—	—	7,054,889	21.6	7,055,797	21.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	10,733	0.0	8,510	0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	10,733	0.0	8,510	0.0
純資産合計		—	—	7,065,623	21.6	7,064,308	21.6
負債純資産合計		—	—	32,756,232	100.0	32,650,840	100.0



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月20日 残高（千円）	1,029,250	1,188,605	257,312	170,595	257	4,350,000	59,777	4,837,942	7,055,797	8,510	7,064,308
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△8,022	△59,777	△67,800	△67,800		△67,800
中間純利益							66,892	66,892	66,892		66,892
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										2,223	2,223
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	△8,022	7,114	△907	△907	2,223	1,315
平成19年3月20日 残高（千円）	1,029,250	1,188,605	257,312	170,595	257	4,341,977	66,892	4,837,034	7,054,889	10,733	7,065,623

前事業年度（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月20日 残高（千円）	1,029,250	1,188,605	257,312	103,830	724	4,150,000	390,171	4,902,038	7,119,893	20,948	7,140,842
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立（注）1				113,032			△113,032	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）1				△10,034			10,034	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2				△36,232			36,232	-	-		-
特別償却準備金の取崩（注）1					△233		233	-	-		-
特別償却準備金の取崩（注）2					△233		233	-	-		-
別途積立金の積立（注）1						200,000	△200,000	-	-		-
剰余金の配当（注）1							△67,800	△67,800	△67,800		△67,800
当期純利益							3,704	3,704	3,704		3,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△12,438	△12,438
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	66,765	△467	200,000	△330,393	△64,095	△64,095	△12,438	△76,534
平成18年9月20日 残高（千円）	1,029,250	1,188,605	257,312	170,595	257	4,350,000	59,777	4,837,942	7,055,797	8,510	7,064,308

（注）1. 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当事業年度の決算処理によるものであります。



## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		1,355	142,413	80,054
2. 減価償却費		616,058	686,974	1,336,992
3. 長期前払費用償却		33,374	54,965	83,348
4. 賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		△76,268	△93,144	39,849
5. 退職給付引当金の増加額		33,223	21,827	67,133
6. 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額 (△)		12,766	△498,659	25,609
7. 受取利息及び配当金		△8,781	△11,959	△18,464
8. 支払利息		58,736	103,387	142,704
9. 解約和解金		—	△255,610	—
10. 固定資産除却損		17	106,399	17
11. 遅延損害金		—	21,448	—
12. 売上債権の増加額		△84,049	△24,941	△121,627
13. たな卸資産の増加額		△1,331,396	△114,656	△889,251
14. 仕入債務の増加額 又は減少額 (△)		546,092	△441,804	△288
15. 未払消費税等の増加額 又は減少額 (△)		△116,257	△43,087	109,413
16. その他		83,732	525,675	181,203
小計		△231,397	179,229	1,036,694
17. 利息及び配当金の受取額		4,595	7,355	7,675
18. 利息の支払額		△64,854	△104,045	△147,977
19. 解約和解金の受取額		—	255,610	—
20. 遅延損害金の支払額		—	△21,448	—
21. 法人税等の支払額		△178,306	△94,390	△366,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		△469,963	222,310	529,886

		前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△75,000	△75,000	△409,291
2. 定期預金の払戻によ る収入		75,000	75,000	409,286
3. 有形固定資産の取得 による支出		△3,406,108	△878,619	△4,569,778
4. 有形固定資産売却に よる収入		—	—	259,458
5. 無形固定資産の取得 による支出		△16,180	△5,143	△22,170
6. 投資有価証券の取得 による支出		△119,061	△9,753	△127,954
7. 敷金・保証金の増加 による支出		△66,145	△99,684	△72,962
8. 敷金・保証金の返還 による収入		15,700	16,200	15,700
9. その他		△61,601	△1,313	△63,231
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△3,653,397	△978,313	△4,580,942
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 額又は純減少額 (△)		1,400,000	2,600,000	△100,000
2. 長期借入れによる収 入		3,900,000	300,000	6,800,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△1,246,892	△1,923,292	△2,716,524
4. 配当金の支払額		△67,547	△66,159	△67,659
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		3,985,560	910,548	3,915,816
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		△137,800	154,545	△135,239
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,840,912	1,705,672	1,840,912
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,703,111	1,860,217	1,705,672

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 額等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15~39年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してしま います。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度に一括費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項</p>	<p>(1) 中間決算における税額計算 中間会計期間にかかる納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる利益処分による圧縮積 立金及び特別償却準備金の 積立て及び取崩しを前提と して、当中間会計期間に係 る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のう え、流動資産の「その他」 に含めて表示しておりま す。</p>	<p>(1) 中間決算における税額計算 中間会計期間にかかる納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる圧縮積立金及び特別償 却準備金の積立て及び取崩 しを前提として、当中間会 計期間に係る金額を計算し ております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」 に含めて表示しておりま す。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年12月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給決議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間会計期間末 (平成19年3月20日)	前事業年度末 (平成18年9月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,446,485千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,613,353千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,997,826千円
※2. 担保資産 (イ)担保に供している資産	※2. 担保資産 (イ)担保に供している資産	※2. 担保資産 (イ)担保に供している資産
建物 1,653,426千円	建物 1,653,090千円	建物 1,635,300千円
土地 1,842,618千円	土地 1,842,618千円	土地 1,842,618千円
その他(投資有価証券) 2,430千円	その他(投資有価証券) 2,125千円	その他(投資有価証券) 2,200千円
計 3,498,474千円	計 3,497,833千円	計 3,480,118千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
買掛金 20,258千円	買掛金 17,208千円	買掛金 27,553千円
短期借入金 1,200,000千円	短期借入金 1,600,000千円	短期借入金 1,100,000千円
一年内返済予定の長期借入金 1,394,160千円	一年内返済予定の長期借入金 1,674,390千円	一年内返済予定の長期借入金 1,627,410千円
長期借入金 5,171,930千円	長期借入金 4,877,360千円	長期借入金 5,441,600千円
計 7,786,348千円	計 8,168,958千円	計 8,196,563千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年9月21日 至平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)	前事業年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,781千円 賃貸料収入 80,740千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8,064千円 賃貸料収入 95,929千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13,705千円 賃貸料収入 168,989千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 58,736千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 103,387千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 142,704千円
※3. _____	※3. 特別利益のうち重要なもの 解約和解金 255,610千円	※3. _____
※4. _____	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 106,399千円 リース解約損 15,352千円 遅延損害金 21,448千円	※4. _____
5. 減価償却実施額 有形固定資産 606,255千円 無形固定資産 9,802千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 677,289千円 無形固定資産 9,684千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,316,915千円 無形固定資産 20,077千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,780,000	—	—	6,780,000
合計	6,780,000	—	—	6,780,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,800	10.00	平成18年9月20日	平成18年12月20日

前事業年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,780,000	—	—	6,780,000
合計	6,780,000	—	—	6,780,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	67,800	10.00	平成17年9月20日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,800	利益剰余金	10.00	平成18年9月20日	平成18年12月20日



(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) 現金及び預金勘定 2,062,398千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △359,286千円 現金及び現金同等物 1,703,111千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在) 現金及び預金勘定 2,219,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △359,291千円 現金及び現金同等物 1,860,217千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在) 現金及び預金勘定 2,064,963千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △359,291千円 現金及び現金同等物 1,705,672千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,894,744</td> <td>1,259,614</td> <td>1,635,130</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>28,902</td> <td>8,930</td> <td>19,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,923,647</td> <td>1,268,544</td> <td>1,655,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	2,894,744	1,259,614	1,635,130	無形固定資産(ソフトウェア)	28,902	8,930	19,972	合計	2,923,647	1,268,544	1,655,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>4,023,585</td> <td>1,515,007</td> <td>2,508,577</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>35,802</td> <td>15,458</td> <td>20,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,059,388</td> <td>1,530,466</td> <td>2,528,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	4,023,585	1,515,007	2,508,577	無形固定資産(ソフトウェア)	35,802	15,458	20,343	合計	4,059,388	1,530,466	2,528,921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>3,793,649</td> <td>1,566,630</td> <td>2,227,019</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>28,902</td> <td>12,223</td> <td>16,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,822,552</td> <td>1,578,853</td> <td>2,243,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	3,793,649	1,566,630	2,227,019	無形固定資産(ソフトウェア)	28,902	12,223	16,679	合計	3,822,552	1,578,853	2,243,698
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	2,894,744	1,259,614	1,635,130																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	28,902	8,930	19,972																																															
合計	2,923,647	1,268,544	1,655,103																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	4,023,585	1,515,007	2,508,577																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	35,802	15,458	20,343																																															
合計	4,059,388	1,530,466	2,528,921																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	3,793,649	1,566,630	2,227,019																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	28,902	12,223	16,679																																															
合計	3,822,552	1,578,853	2,243,698																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 497,088千円 1年超 1,178,718千円 合計 1,675,806千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 772,396千円 1年超 1,784,269千円 合計 2,556,666千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635,456千円 1年超 1,630,458千円 合計 2,265,915千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 262,523千円 減価償却費相当額 259,078千円 支払利息相当額 8,757千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 391,825千円 減価償却費相当額 377,957千円 支払利息相当額 20,708千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 593,063千円 減価償却費相当額 577,397千円 支払利息相当額 23,071千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 44,580千円 1年超 473,195千円 合計 517,775千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 44,580千円 1年超 450,905千円 合計 495,485千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 44,580千円 1年超 450,905千円 合計 495,485千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,729	117,949	37,219
(2) 債券	100,000	98,710	△1,290
(3) その他	63,042	62,568	△473
合計	243,771	279,227	35,456

当中間会計期間末 (平成19年3月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	84,328	102,806	18,477
(2) 債券	100,000	99,240	△760
(3) その他	78,089	78,390	301
合計	262,418	280,436	18,018

前事業年度末 (平成18年9月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,528	97,570	15,041
(2) 債券	100,000	98,840	△1,160
(3) その他	70,136	70,540	404
合計	252,665	266,951	14,286

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く 行っておりませんので、該当事項は ありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当社は、関連会社がないため、該 当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1株当たり純資産額 1,041.19円 1株当たり中間純損失 2.06円  潜在株式調整後1株当たり中間純 利益は、1株当たり中間純損失であ り、また、潜在株式が存在しないた め記載していません。	1株当たり純資産額 1,042.13円 1株当たり中間純利益 9.87円  潜在株式調整後1株当たり中間純 利益は、潜在株式が存在しないため 記載していません。	1株当たり純資産額 1,041.93円 1株当たり当期純利益 0.55円  潜在株式調整後1株当たり当期純 利益は、潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,065,623	7,064,308
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	—	7,065,623	7,064,308
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(株)	—	6,780,000	6,780,000

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△13,964	66,892	3,704
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△13,964	66,892	3,704
期中平均株式数(株)	6,780,000	6,780,000	6,780,000

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）平成18年12月19日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

株式会社 PLANT

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社PLANTの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PLANTの平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月7日

株式会社 PLANT

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 上楽 光之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 則夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社PLANTの平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PLANTの平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。